

追加講演決定!!

税務研究会セミナーご案内

取引・会計処理など実務への影響を確認・整理!

「収益認識に関する会計基準」 への実務対応

東京開催
10月12日
金

～企業実務に大きく影響する「収益認識会計」の最新動向と事前準備を解説!～

- ★ 会計処理のすみずみまで広く関わる「収益認識に関する会計基準」!
- ★ 収益認識にあたって適用される「5つのステップ」とは!
- ★ 平成30年度税制改正による税制対応は（法人税、消費税、会計との差異は）!
- ★ 法人税基本通達の内容に基づいた具体的な検討・準備は!
- ★ 現状の実務、会計システムの見直しを再確認、税務の取扱いとの関係を整理!

企業会計基準委員会から、「収益認識に関する会計基準」が本年3月に公表されました。平成30年4月1日以後に開始する事業年度の期首からの適用が可能となるスケジュールが定められています。

従来、収益認識に関する包括的な会計基準はなく、各企業は、企業会計原則の考え方を踏まえて、会計方針を定めてきました。しかし、今後は収益認識に関する包括的な会計基準が設定されることから、各企業では現状の実務の再確認を行い、これまでの会計処理の見直しの要否の検討が必要不可欠になります。収益認識に関する会計基準は会計処理の根幹に関わる基準であり、その設定はすべての企業に影響する改正です。

また、平成30年度税制改正および法人税基本通達の改正内容に照らし合わせた検討・準備が必要不可欠です。法人税の取扱いだけでなく、消費税の取扱いも整理し、今後のシステムを構築していく必要があります。

本セミナーでは、企業会計基準委員会から公表された「収益認識に関する会計基準」の内容を踏まえて、今後の実務対応について、詳しく解説します。

日時

平成30年10月12日(金) 10:00～17:00 (質疑応答を含む)

会場

鉄鋼ビルディング・カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング(南館4階)

受講料

会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円(テキスト、昼食代、消費税を含む)
※会員特典「無料クーポン」の対象セミナーです。Webクーポンをご利用の方は、
こちらの会員サイト「税研ウェブサービス」からお申込みください。

税研ウェブ
サービス各種
会員サイト入口



申込方法

申込書に記入の上FAXして下さい。ホームページからもお申込みいただけます。

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。
代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

EY新日本有限責任監査法人

公認会計士・税理士 太田 達也 氏

慶応大学卒業後、第一勧業銀行を経て、太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所。平成4年公認会計士登録。現在、新日本有限責任監査法人において、会計・税務・法律など幅広い分野の助言指導を行っている。

著書に、「決算・税務申告対策の手引」、「固定資産の税務・会計」完全解説、「解散・清算の実務」完全解説、「純資産の部」完全解説、「リース取引の会計と税務」完全解説(以上、税務研究会)など多数。

申込先



丸の内税研アカデミー

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3450

セミナー
申込み
検索



《主なセミナー内容》

I 企業会計原則の考え方

- (1) 実現主義の考え方
- (2) 特殊な販売取引

II 工事契約会計基準の取扱い

III ソフトウェア取引の取扱い

IV 「収益認識に関する会計基準」の基本的内容

V 適用上の5つのステップ

- (1) 顧客との契約の識別
 - ① 契約の識別
 - ② 契約の結合
 - ③ 契約変更
- (2) 契約における履行義務の識別
 - ① 履行義務の識別
 - ② 財またはサービスが別個のものであるか否かの識別
- (3) 取引価格の算定
 - ① 取引価格の算定
 - ② 変動対価
 - ③ 重要な金融要素が含まれている場合の取扱い
 - ④ 現金以外の対価
- (4) 取引価格の契約における履行義務への配分
 - ① 独立販売価格に基づく配分
 - ② 独立販売価格の見積方法
 - ③ 値引きの配分
- (5) 履行義務の充足時における収益の認識
 - ① 履行義務の充足
 - ② 支配の概念
 - ③ 一定期間にわたり充足される履行義務
 - ④ 一時点で充足される履行義務

VI 棚卸資産の販売取引

- (1) 収益の計上の基準
- (2) 機械装置の据付工事

- (3) ソフトウェア販売のインストール
- (4) 契約の変更
- (5) ポイント、値引き
- (6) 返品権付取引
- (7) 商品券等
- (8) 税務との関係

VII 工事進行基準

- (1) 一定期間にわたり充足される履行義務とされる要件
- (2) 契約の変更
- (3) 税務との関係

VIII 役務の提供

- (1) 一定期間にわたり充足される履行義務とされる要件
- (2) 契約の変更

IX 平成30年度税制改正による税制対応 (法人税基本通達の詳説を含む)

- (1) 収益の計上額
- (2) 会計処理と法人税の取扱いに差異が生じるケース
- (3) 収益の計上単位
- (4) 収益の計上時期
- (5) 消費税の取扱い
- (6) 長期割賦販売等に係る延払基準の廃止と経過措置の内容
- (7) 返品調整引当金の廃止と経過措置の内容

X ライセンス契約

- (1) 一定期間にわたり充足される履行義務とされる要件
- (2) フランチャイズ権
- (3) 知的財産権

XI 入会金、加入手数料

XII 適用時期

XIII その他

No.120389 「『収益認識に関する会計基準』への実務対応 (10/12)」 有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード									
郵便番号	〒			所在地					
フリガナ							TEL		
会社名							FAX		
参加者	部課名								
	氏名	フリガナ			フリガナ				
	e-mail								
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替		申込担当者 部署・氏名						
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください									

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 FAX 0120-67-2209

セミナー
申込み
検索

